



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

(氏名) 岩間 弘
(氏名) 川瀬 和也
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,816	△4.0	2,123	△15.2	1,555	△4.5
27年3月期第1四半期	10,224	△19.0	2,503	△40.5	1,628	△51.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,329百万円 (△67.1%) 27年3月期第1四半期 4,036百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.57	4.20
27年3月期第1四半期	8.98	4.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,982,529	114,485	5.5
27年3月期	1,962,848	114,466	5.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 110,560百万円 27年3月期 110,577百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△25.7	1,610	△33.1	8.87
通期	5,500	△25.5	3,020	△27.2	14.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	184,358,000 株	27年3月期	184,358,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,894,305 株	27年3月期	2,948,654 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	181,425,675 株	27年3月期1Q	181,286,201 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	—	0	00	—	—	6	60	6	60
28年3月期	—	—								
28年3月期 (予想)			0	00	—	—	6	42	6	42

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 平成28年3月期 第1四半期決算短信の説明資料	7
(1) 平成28年3月期 第1四半期の損益状況（単体）	7
(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	8
(5) 預金、貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は役務取引等収益が増加したものの、資金運用収益及び有価証券売却益等が減少したことなどから、前年同四半期比4億8百万円減少し98億16百万円となりました。一方、経常費用は経費が減少したことなどから、前年同四半期比29百万円減少し76億92百万円となりました。その結果、経常利益は前年同四半期比3億80百万円減少し21億23百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比73百万円減少し15億55百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は前年度末比196億円増加し1兆9,825億円となりました。また、純資産はほぼ前年度末と同程度の1,144億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前年度末比25億円増加し1兆7,789億円となりました。貸出金は、前年度末比154億円減少し1兆2,049億円となりました。有価証券は、前年度末比168億円増加し6,248億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想(第2四半期連結累計期間及び通期)については、今後の景気動向等の経営環境を見極める必要があることから、平成27年5月14日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	85,270	104,540
商品有価証券	948	909
金銭の信託	2,633	2,702
有価証券	607,984	624,815
貸出金	1,220,455	1,204,968
外国為替	2,798	1,865
その他資産	20,811	20,133
有形固定資産	26,018	25,789
無形固定資産	4,296	4,186
繰延税金資産	162	154
支払承諾見返	2,235	2,413
貸倒引当金	△10,765	△9,950
資産の部合計	1,962,848	1,982,529
負債の部		
預金	1,776,456	1,778,987
借入金	28,048	42,940
外国為替	2	6
社債	4,800	4,800
新株予約権付社債	6,989	6,989
その他負債	18,959	21,775
賞与引当金	798	396
役員賞与引当金	10	—
退職給付に係る負債	4,686	4,485
役員退職慰労引当金	28	21
睡眠預金払戻損失引当金	272	272
偶発損失引当金	344	354
繰延税金負債	1,843	1,693
再評価に係る繰延税金負債	2,907	2,907
支払承諾	2,235	2,413
負債の部合計	1,848,382	1,868,044
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,694	32,681
利益剰余金	12,591	12,818
自己株式	△1,065	△1,044
株主資本合計	81,681	81,917
その他有価証券評価差額金	25,382	25,102
土地再評価差額金	3,697	3,722
退職給付に係る調整累計額	△184	△180
その他の包括利益累計額合計	28,895	28,643
新株予約権	79	70
非支配株主持分	3,809	3,853
純資産の部合計	114,466	114,485
負債及び純資産の部合計	1,962,848	1,982,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	10,224	9,816
資金運用収益	6,784	6,695
(うち貸出金利息)	4,736	4,554
(うち有価証券利息配当金)	2,032	2,127
役務取引等収益	1,516	1,586
その他業務収益	560	169
その他経常収益	1,363	1,364
経常費用	7,721	7,692
資金調達費用	590	582
(うち預金利息)	515	512
役務取引等費用	430	426
その他業務費用	—	46
営業経費	5,614	5,310
その他経常費用	1,085	1,327
経常利益	2,503	2,123
特別損失	32	18
固定資産処分損	32	2
減損損失	—	15
税金等調整前四半期純利益	2,470	2,105
法人税、住民税及び事業税	311	80
法人税等調整額	390	418
法人税等合計	702	498
四半期純利益	1,767	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,628	1,555

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,767	1,606
その他の包括利益	2,268	△276
その他有価証券評価差額金	2,209	△280
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	60	4
四半期包括利益	4,036	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,901	1,279
非支配株主に係る四半期包括利益	135	50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成28年3月期 第1四半期決算短信の説明資料

(1) 平成28年3月期 第1四半期の損益状況(単体)

第1四半期の損益状況につきましては、資金利益等が減少したものの、役務取引等利益が増加したことに加え、経費が減少したことなどから、コア業務純益は前年同四半期比39百万円増加しました。
また、貸倒償却引当費用は、前年同四半期比1億73百万円増加し1億52百万円となりました。有価証券関係損益は、前年同四半期比3億15百万円減少し2億63百万円となりました。
その結果、経常利益は前年同四半期比3億67百万円減少し19億78百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比1億31百万円減少し15億36百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)		平成27年3月期 第1四半期 実績 (3カ月間)
		前年同四半期 実績比	
業 務 粗 利 益	7,259	△539	7,798
資 金 利 益	6,118	△178	6,296
役 務 取 引 等 利 益	1,017	75	942
そ の 他 業 務 利 益	123	△437	560
(うち国債等債券損益)①	118	△411	529
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,334	△167	5,501
実 質 業 務 純 益	1,924	△373	2,297
コ ア 業 務 純 益	1,806	39	1,767
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	△51	△51	—
業 務 純 益	1,976	△321	2,297
臨 時 損 益	1	△47	48
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ③	204	205	△1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	169	169	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	9	73	△64
そ の 他	25	△37	62
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	0	△0	0
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	—	△18	18
う ち 株 式 等 関 係 損 益 ⑥	144	96	48
経 常 利 益	1,978	△367	2,345
特 別 損 益	△18	44	△62
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,959	△324	2,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12	△235	247
法 人 税 等 調 整 額	411	42	369
四 半 期 純 利 益	1,536	△131	1,667

(参考)

貸倒償却引当費用(②+③-④-⑤)	152	173	△21
有価証券関係損益(①+⑥)	263	△315	578

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年第1四半期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△54百万円)と個別貸倒引当金繰入額(35百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(18百万円)として計上しております。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成27年6月末		平成26年6月末		平成27年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42		42		42	
危険債権	176		182		190	
要管理債権	13		18		12	
合計	232		243		245	
総与信に占める割合	1.90%		2.04%		1.98%	

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

(参考)

	平成27年9月末(予想値)	平成27年3月末(実績)
単体自己資本比率	9.6%程度	9.69%
連結自己資本比率	9.8%程度	9.92%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成27年6月末				平成26年6月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,227	324	332	7	6,082	228	235	6	6,059	333	337	4
株式	339	166	167	1	286	92	95	3	326	146	148	1
債券	4,347	65	69	3	4,666	79	79	0	4,250	71	73	2
その他	1,540	92	95	3	1,129	57	60	3	1,483	115	116	0

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、各決算日時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 預金、貸出金の残高(単体)

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金(末残)	17,845	17,632	17,819
うち個人預金	14,045	13,909	13,953
貸出金(末残)	12,080	11,800	12,235

以上